

# 令和2年度事業報告書

( はじめに )

2020年(令和2年)の世界経済を概観してみますと、「2019年末に新型コロナウイルス(COVID-19)の最初の症例が中国で確認されて以降、世界経済は急速に悪化しました。当初の震源地である中国から瞬く間に世界へ流行が広がり、多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施されるなど、人や物の流れに変化が見られることとなりました。その結果、世界経済は急速に減速し、国際通貨基金(IMF)がグレート・ロックダウン(大封鎖)と表現するほどの経済危機が発生しています。(通商白書2020(令和2年7月))」。その後も、2020年10月以降、米国や欧州、インド等で感染拡大ペースが再加速し、世界経済は新型コロナウイルスの感染による大きな影響を受けた一年となりました。

一方、中国では、震源地と伝えられる湖北省(省都:武漢市)をただちに都市封鎖するとともに、感染が初期段階にあった北京や上海等その他の地域でも徹底したPCR検査の実施、外出制限や店舗閉鎖など厳しい新型コロナ対策を講じた結果感染は収束し、経済成長率は昨年10-12月(第4四半期)には新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回り、2020年通年では主要国で唯一プラス成長となりました。

このような世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、我が国政府は2020年4月に、外出の自粛をはじめとする第一回目の緊急事態宣言を発出しました。

その後、8月には第二波と呼ばれる感染増が見られた後、11月からは再度急増し、年末から年始には7千人を超える第三波と呼ばれる感染者増を記録しました。このため、政府は2021年初に第二回目の緊急事態宣言を発出しました。

このような、海外での新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、2020年に開催予定であったITMAASIA+CITME等の国際展示会は軒並み2021年へ延期されました。また、国内においては、会員代表者の安全確保の観点から、これまで対面で開催していた定時総会や秋の理事会を書面審議で行うとともに、総会後の懇親会、トップセミナー及び賀詞交歓会の開催は中止しました。また、不要不急の外出は自粛するようにとの要請を受けて国内外の出張は取りやめ、各種委員会等はWebで開催する等協会運営についても大変大きな影響がありました。

## 1. 貿易促進事業

### (1) ITMAASIA+CITME2020(2021年6月開催)の協賛事業

欧州繊維機械工業委員会(CEMATEX)と中国繊維機械協会(CTMA)等は、ITMAASIA+CITME2020を一年延期して2021年6月12日～16日まで中国上海市「National Exhibition and Convention Center (NECC)」で開催します。

日本繊維機械協会(以下、「協会」と略す。)は、コロナウィルスの感染が拡大する状況の下、展示会への我が国からの出展者の円滑な参加に向けて、ビザ取得等渡航に必要な諸手続の状況等についてCTMAを通じて情報収集等を行いました。会員企業の社員が中国へ渡航する際には、中国での受入機関からの招聘状を取得し、在日中国大使館にてビザを取得する。その後、航空券の手配を行うといった手続きが必要であり、約三ヶ月かかるとの情報を一部の会員より得ました。そこで、協会はこれらの諸課題を改善するためにITMAASIAへの出展者には招聘状をCTMAが速やかに発行するよう、CTMAはビザ発給時間を短縮化するよう在日中国大使館へ働きかける、日本からの展示会出展者へも日中間のビジネストラックを適用するようにCTMAを通じて求めました(例外的に相手国又は本邦への入国が認められ、「本邦活動計画書」の提出等の追加的条件の下、相手国又は本邦入国後の14日間の自宅待機期間中も、行動範囲を限定した形でビジネス活動が可能となる(行動制限が一部緩和される)、主に短期出張者用のスキームです。)。しかし、2021年初来、我が国はコロナ感染の第三波に見舞われ緊急事態宣言を発出したことから適用には至りませんでした。

同時に、協会は展示会の運営等について、我が国出展者はコロナウィルスの感染が収束しない中で、展示会への出展の判断が極めて難しいといった現状をITMAServicesへ報告し、出展申込等に係わる運用を弾力的に行うように働きかけました。この結果、2020年末に確定した出展床面積の申込について令和3年3月12日までペナルティ無しで変更することが可能となりました。このようなアクションの結果、日本からITMAASIA+CITME2020(2021)への最終的な出展申込は21社、2,226㎡で前回の2018年比で約4割減となりました。

開催年	展示会開催時期	出展企業数	出展床面積(㎡)
2016年	10月21日～25日	42	4,299
2018年	10月15日～19日	39	3,932
2021年	6月12日～16日(2月9日時点)	26	3,039

同上	同上 (3月30日時点)	21	2,226 (2018年比△43%)
----	--------------	----	-----------------------

## (2) インドにおける展示会について

India ITME Society は、「India ITME 2020」の会期を一年延期して、2021年12月に India Exposition Mart Ltd, Noida.で開催します。協会は、展示会の主催者である India ITME Society と連絡を取り合い、出展者情報を収集しました。

開催年	展示会会期	総合計・企業数 (床面積; m <sup>2</sup> )	内/日本・企業数 (床面積; m <sup>2</sup> )
2016年	12月3日 ~ 08日	1102 (147,000)	16 (1,146)
2021年	12月8日 ~ 13日	661 (240,000)	5 (792)

## (3) ウズベキスタンでの展示会支援(JETRO-JAPAN ロゴマークを利用予定)

CAITME 2020( Central Asian International Textile Machinery Exhibition )は、一年延期されて2021年10月6~8日にウズベキスタン国タシケント市で開催されます。協会は展示会事務局の Iteca Exhibitions と開催情報等について情報収集をしました。

## 2. 参与会の開催について

(1) 令和2年10月14日 第268回参与会を Web で開催しました。議題は、①会員代表者の変更について、②令和3年賀詞交換会(1月)及び定時総会(5月)の開催について、③会費基準表の改定について、④令和3年度(2021年)以降の国際展示会の開催について、⑤各社におけるコロナ対策及び業況について(意見交換)及び⑥米国Entity Listへの対応等でした。

中でも、②令和3年賀詞交換会(1月)及び定時総会(5月)の開催については、中止または開催するとしても Web が適当という意見が多数でした。⑤ 各社におけるコロナ対策及び業況については、

- ✓ 国内会議・出張はWeb対応、訪問無しが原則。飲食は4人以上は原則禁止。海外は駐在員以外の出張は無し。基本的に現地ローカルスタッフ対応。
- ✓ 雇調金は活用/検討中/活用しないと各社の対応はバラバラでした。

✓ 海外での生産は、現地でのコロナ対策(ロックダウン等)から生産が止まり影響大との意見もありました。

③会費基準表の改定については、これまで生産額が最少額のカテゴリー(5億円未満)にランクされる会社の生産金額及び輸出金額の実態について精査した結果、現行の5億円未満1ランクを、～1.25億円未満、1.25～2.5億円未満、2.5～5億円未満の3分割するように会費基準表を改訂した。この新しい会費基準表は令和3年4月1日から適用する。

⑥ 米国商務省が発表した中国ウイグル族に対する人権侵害によるEntity List 掲載企業との取引についての意見交換。

✓ アフターサービス・パーツ取引があり。この繊維機械の取引が米国制裁対象となり社内他部門への影響が懸念さる。

✓ グループ全体での厳しい方針に従って対応している。大きな影響は無い/取引は無い。

✓ ビッグデータ解析についてHUAWEIとの取引が派生し、困惑している等。

(2) 令和3年3月2日 第269回参与会をWebで開催しました。議題は、①令和3年度事業計画(案)について、②令和3年度予算(案)について、③新規入会者について、④参与会委員の変更について、⑤ITMAASIA2021への対応について、⑥ 現下の受注から見た令和3年の生産見込みについて等でした。

① 令和3年度事業計画(案)については、中国、インド、ウズベキスタンでの展示会が一年延期され2021年に開催されることから、これへの対応を図る。

② 令和3年度予算(案)については、2021年度に徴収する会費は、前年度の会費の減免措置(1/4カット)を引き続き行うか、参与会各委員からの意見は下記の通り。

✓ 未だ景況感は悪いので四分の一減額を希望するとの意見が多数でした。そこで、令和3年度は令和2年度に引き続き会費四分の一を減額(年度4回徴収する会費の第一回目を徴収しない。)するとの(案)を理事会で審議いただくこととしました。

⑤ ITMAASIA2021への対応については、出展床面積は前回より縮小するがほとんど。日本から社員は派遣しない。顧客対応はWeb活用との意見が多かったです。

### 3. 知的財産専門委員会の開催について

(1) 我が国知財当局への働きかけ

毎年末に特許庁審査第二部繊維包装機械審査長等との意見交換の場を通じて、特許審査の適正化、諸外国との比較で日本固有の制度の改善及び知財の早期権利化が実現するような改善策等を提案してその改善にむけて働きかけを行いました。特許庁からは、「最近の知財情勢と施策紹介」について及び特許出願・審査等に関する説明がありました。

## (2) ITMAASIA+CITME2020(2021年6月開催)等中国における活動

### ① CTMAによる模倣品展示の事前抑止活動について

展示会における模倣品対策については、ITMAASIA+CITME2018において、CTMAによる中国企業への事前警告書の発出が大変大きな効果がありました(下記注参照)。そこで、2021年においても同様の警告書の発出をCTMAへ依頼しましたところ、快諾を得ましたので、23社29件の申し立てを2021年に行いました。

注：ITMAASIA+CITME2018において、主催者であるCTMAは、中国企業の展示会への出展に際して、知財問題を抱える企業はその問題を解決してから出展するように規約化しています。そこで、協会の会員企業の権利を侵害している中国企業のリストをCTMAへ送り、CTMAが展示会前に警告書を権利侵害している中国企業21社へ発出しました。その結果、約半数の11社は出展を取りやめ、日本側が申し立てた侵害権利の全て及び一部回避といった直接的な効果がありました。また、直接的な効果がなかった10社の内、展示会終了後に1社からCTMAを通じて調停の申し出がありました。このように、大変大きな効果がありました。

### ② IPR・Office 権限の強化について

展示会場における知財問題の申し出窓口であるIPR・Officeの運営の強化について、特に運用規定の解釈について情報収集しました。これを踏まえて、我が国企業の知的財産権を侵害している事案については、IPR・Officeが強権を持って展示差し止めの措置を講じる等の運用改善の要望を行いました。

### ③ 中国における知的財産権意識向上に資する事業について

ITMAASIA+CITME2020の会期中に第二回日中合作知財セミナーの実施をCTMAは強く要望しています。また、2018年の展示会において第一回の知財セミナーを実施しましたところ。出席者からは次回の展示会においても同様のセミナーを開催して欲しいとの意見が多く寄せられました。そ

ここで、前回は中国の弁護士事務所のスタッフによる講演を行いました。今回は中国の知財事情に精通した日本の弁理士による講演を準備しました。しかし、コロナウィルスの感染拡大に伴う日中間の厳しい渡航状況等を踏まえて、第二回知財セミナーは次回(2022年)の展示会で開催にすることにしました。

④ CTMA 加盟中国企業の知財担当社員を組織化した委員会組織の発足支援等については、日中間の渡航が困難なことから実施出来ませんでした。

#### 4. 中国・インド等諸外国からの来日支援等の活動

世界的なコロナウィルスの感染拡大に伴い、かかる事案はありませんでした。

#### 5. 調査研究事業

##### (1) 繊維機械統計表の作成

協会は、我が国の繊維機械の生産活動等の実態把握を目的として、生産(生産動態統計調査:経済産業省)、輸出・輸入(貿易統計調査:財務省)及び受注(機械受注統計調査:内閣府)に関する統計を収集し、輸出・輸入統計については生産動態統計調査と品目の概念範囲が整合的になるように協会で加工再集計して「繊維機械統計表」を作成しました。

##### (2) 我が国貿易統計について

貿易統計の一部の品目については貿易統計分類や通関業務上の問題もあって生産と整合的な動向を把握できない品目が存在します。生産と整合的な品目概念で輸出データが利用できる方策について、会員企業の協力を得て試算値の推計方法等について意見交換しました。

##### (3) 生産見通しの作成

会員企業を対象として、令和2年度の生産見通しについて調査しました。この調査結果は(一社)日本機械工業連合会を通じて公表されました。

##### (4) 歴史的な繊維機械の情報収集等調査

① 協会は、国立科学博物館産業技術史資料情報センター(以下、「国立博物館」と略す。)から

の依頼を受けて、日本の産業技術(繊維機械)の発展を示す資料(主として機械等)がどこの会社のどこの施設にどのように残されているかを明らかにする「所在調査」を2015年9月から開始しました。そして、会員企業の協力を得て・産業技術博物館データベース(HITNET)への登録情報を収集し、2016年12月に公開しました。その後も追加等フォローアップを実施し、2020年末時点では143件の資料を登録しました。

産業技術史資料情報センター/産業技術史資料情報データベース/産業機械関連/繊維機械技術  
( <http://sts.kahaku.go.jp/sts/result.php?c=1147> )

② 2020年、国立博物館より、技術発達と社会・文化・経済等の関わりを明らかにする「技術の系統化研究」の依頼を受けました。会員企業の協力を得られた機種について本研究を実施し、研究がまとまったところから調査報告書を取りまとめる予定でしたが、今年度は大きな進捗はありませんでした。

③ 西陣をはじめとする絹織物産地から、力織機の供給要請がなされてから既に相当の時間が経過しました。また、修理等の人材紹介にも可能な限り対応するため、絹織物産地の要望等を調査する予定でしたが、今年度は実施できませんでした。

## 6. 標準化委員会の活動について

### (1) JIS(日本工業規格)の定期見直し調査

繊維機械及び付属品関係のJISは現在32規格ありますが、これら規格は、5年毎に定期見直しが実施されています。協会では、(一財)日本規格協会(JSA)からの調査依頼を受けて、令和2年度には、見直し期限を迎える規格4件について、標準化委員会所属の会員企業にアンケート調査を実施し、確認を行ないました。

### (2) 国際規格の定期見直し及び作成原案への対応

繊維機械及び付属品(TC72)の国際規格に関しては、国際標準化機構(ISO)から加盟国/団体に対して諮問(投票依頼)があり、TC72の国内審議団体である協会は、随時対応しました。

令和2年度における審議対象案件は、定期見直し(SR=Systematic Review)= 8規格のみとなっています。詳細は、別紙1の表のとおりです。



これを分科委員会(SC=Subcommittee)別にみると、SC1<紡績準備精紡及び撚糸機械>= 7 件(いずれも承認)、SC8<繊維機械の安全制御>= 1 件(承認)となっています。

### (3)SC5 の委員長再任

SC5(工業用洗濯機器及びドライ・クリーニングマシン)の委員長の任期満了にともない、現委員長スタイナー氏(Mr. Martin Steiner、ドイツ国籍、1959年6月生まれ)の再任の是非について審議が行われました。幹事国のPメンバー16か国による審議の結果、同委員長の再任が決定しました(投票結果:賛成= 11、反対= 0、棄権= 5)。同委員長の新たな任期は、2020年1月から2023年の12月31日までの4年間となります。因みに、TC72に関連する各委員長の任期は、次表のとおりです。

TC/SC 委員長

委員会	幹事国	委員長氏名(任期)	創設年
TC 72 繊維機械及び付属品	スイス	Dr. Joachim Binnig(～2023年)	1949
SC 1 紡績準備精紡及び撚糸機	スイス	Dr. Joachim Binnig(～2023年)	1981
SC 3 製布機械	ドイツ	(空席)	1988
SC 4 染色仕上げ機械	ドイツ	(活動休止中)(空席)	1981
SC 5 工業用洗濯機器及び ドライクリーニングマシン	ドイツ	Mr. Martin Steiner(～2023年)	1995
SC 8 繊維機械の安全制御	ドイツ	Mr. Frank Tamberg(～2022年)	1997
SC 10 共通基準	スイス	Dr. Joachim Binnig(～2023年)	2012

(4) CTMA が推進している標準規格化への対応は日中間の渡航が困難なことから実施出来ませんでした。

## 7. 行政機関等への協力及び交流

(1) 「中小企業等経営強化法」に係る設備投資促進税制等に関する証明書の発行について。

## 申請件数の推移

	合計	会員	非会員
平成 25 年度	7	2	5
平成 26 年度	445	258	187
平成 27 年度	536	352	184
平成 28 年度	914	660	254
平成 29 年度	439	298	141
平成 30 年度	675	474	201
令和元年度	448	279	169
令和 2 年度	247	165	82
合 計	3,711	2,488	1,223

協会は申請者サービスの一環として事前相談、申請書の事前審査を実施しております。この結果、令和 2 年度(2021 年 3 月末時点)で合計 247 件の証明書を発行しました。この制度は、中小企業等経営力向上計画の認定を受けた企業に対し、機械設備に係る固定資産税の減税を行う措置です。なお、適用期間は、令和 3 年度の税制改正で 2 年間の延長が認められ、令和 5 年(2023 年) 3 月 31 日までとなりました。

## (2) 関連協会との情報共有等について

繊維等関連産業団体等との連携強化については、一般社団法人日本縫製機械工業会(ミシン)とは緊密に意見交換等を実施しましたが、日本紡績協会及び日本アパレル・ファッション産業協会、繊維輸出入組合及び日本化学繊維協会等繊維産業団体とは活動できませんでした。

## 8. トップセミナーの実施

会員代表者を対象として、日々の繊維機械に特化した目線を一段と高くして、グローバルかつ中長期的な目線で経営を考えられるような時事問題、通商、経済問題等について、その課題に精通した講師を招いてトップセミナーを秋の理事会時に開催する予定でしたが、実施出来ませんでした。

## 9. その他

(1) 一般社団法人への移行に伴う所用の報告「公益目的支出計画実施報告書」(事業報告及び決算状況を内閣府所定の様式で報告する。)を内閣府へ行いました。

## (2) 物づくり・繊維機械の魅力等情報発信事業について(新入社員採用対策)

一部の会員より、新入社員の採用が厳しいとの声があります。他の多くの業会団体は国内で開催する展示会等の場で学生対象としたセミナーやコンクール等を通じて、物づくりの楽しさ、最新鋭の機器や当該機器の社会的な貢献等を訴求してリクルートの一助としています。

協会は、第7回大阪国際繊維機械ショー(2001.10.08～10.13・7th OTEMAS)を最後に、国内での展示会を開催していないことから、かかる活動を行うことが出来ません。また、繊維機械は直接国民の目に触れることがないB2Bの商品であることから、多くの学生の認知度は低い水準に留まっているものと思われます。

そこで、各社が実施しているインターンシップや研究活動支援の紹介、繊維機械のプロモーションビデオ等のコンテンツを提供いただき、繊維機械の魅力を広く周知する活動を日本繊維機械学会とも必要に応じて連携して行う予定でしたが、実施出来ませんでした。

## 10. 総務事項 について(開催日付順)

### (1) 総会、理事会及び参与会等の開催について

#### ① 第150回理事会(書面審議)

日時 令和2年4月23日(木)

第1号議案 令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)事業報告書(案)  
について

第2号議案 令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)収支決算書等(案)  
について

#### ② 第151回理事会(書面審議)

日時 令和2年5月18日(月)

第1号議案 令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
公益目的支出計画実施報告書等の提出(案)について

第2号議案 令和2年度予算書の一部変更について

第3号議案 第57回定時総会の書面審議と提出議題について

第4号議案 理事及び監事の選任について

第5号議案 顧問の再任について

第6号議案 参与会委員の選任等について

③ 第57回定時総会(書面審議)

日時 令和2年5月28日(木)

第1号議案 令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)事業報告書(案)  
について

第2号議案 令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)収支決算書等(案)  
について

第3号議案 令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
公益目的支出計画実施報告書等の提出(案)について

第4号議案 理事及び監事の選任について

④ 第152回理事会(書面審議)

日時 令和2年6月5日(金)

第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定(案)について

⑤ 第268回参与会(Web開催)

日時 令和2年10月14日(水)14:25～15:15

議題1. 会員代表者の変更について

議題2. 令和3年賀詞交歓会(1月)及び定時総会(5月)の開催について

議題3. 会費基準表の改定について

議題4. 令和3年度以降の国際展示会の開催について

議題5. 各社におけるコロナ対策及び業況について(意見交換)

議題6. その他(米国 Entity List への対応、理事会への参画について等)

⑥ 第153回理事会(Web会議)

日時 令和2年11月6日(金) 14:00～14:50

議題1. 会員代表者の変更について

議題2. 令和3年賀詞交歓会及び定時総会の開催について

- 議題3. 会費基準表の改定について
- 議題4. 今後の展示会の開催について
- 議題5. コロナ対策・最近の業況について(フリーディスカッション)
- 議題6. その他

⑦ 第269回参与会(Web開催)

日時 令和3年3月2日(火)14:05～17:06

- 議題1. 令和3年度の事業計画(案)について
- 議題2. 令和3年度の予算(案)について
- 議題3. 新規入会者について
- 議題4. 参与会委員の変更について
- 議題5. ITMAASIA2021への対応について(出展ブース面積、社員の派遣等)
- 議題6. その他(足下の受注から見た令和3年の生産見込み予想、次回参与会日程等)

御講話 経済産業省産業機械課 岡田担当官殿ご挨拶

⑧ 第154回理事会(書面審議)

日時 令和3年3月22日(月)

- 第1号議案 令和3年度事業計画(案)について
- 第2号議案 令和3年度予算書(案)について
- 第3号議案 新規入会者について
- 第4号議案 参与会委員の変更等について
- 第5号議案 令和3年度定時総会の開催について

(2) 役員の変更; なし

(3) 会員代表者の変更

① 福原産業貿易株式会社 (令和2年8月1日付)

(新) 福原 正則 代表取締役社長 (旧) 植村 聡 代表取締役社長

② ストーブリ株式会社 (令和3年1月1日)

(新) 土井 智道 繊維機械事業部長 (旧) 川久保 治 代表取締役副社長

(4) 会員の異動; ① 入会; なし ② 退会; なし

(5) 期末会員数(令和3年3月31日現在) (法人数)

会 員	令和2年度末	令和元年度末
正 会 員	21	21
法人会員	20	20
団体会員	1	1
賛 助 会 員	10	10
合 計	31	31

(6) 参与会委員 (令和3年4月1日現在)

所属企業名	役職名	氏 名
株式会社島精機製作所	執行役員・総務人事部長	今 井 博 文
津田駒工業株式会社	取締役・繊維機械事業統括	寺 田 武 志
TMTマシナリー株式会社	常務理事	四 宮 進 一 郎
株式会社豊田自動織機	執行職・繊維機械事業部長	水 谷 信 也
株式会社日阪製作所	取締役専務執行役員	井 上 哲 也
村田機械株式会社	執行役員・繊維機械事業部営業統括部長	野 村 貫 則

(企業名の五十音順)

(7) 会員への情報提供

(令和 2年)

4月 1日 就職・採用活動に関する要請及び雇用調整助成金活用について

4月 8日 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の改正について

4月 8日 新型コロナウイルス感染症対策支援策について

4月13日 第55回機械振興賞受賞候補者募集のご案内

- 4月14日 新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請
- 4月15日 第9回ロボット大賞募集のご案内
- 4月17日 繊維機械統計(2020年2月分)の送付
- 4月20日 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について
- 4月20日 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応等について
- 4月27日 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みについて
- 4月27日 株主総会の開催時期・方法等の柔軟な検討について
- 4月30日 雇用調整助成金のご案内
- 4月30日 新型コロナウイルス感染症の影響における国税の取り扱いについて
- 4月30日 持続化給付金の申請要領(速報版)の公開について
- 5月 1日 サプライチェーンの迅速・柔軟な組換えに資するデジタル技術開発支援
- 5月19日 持続化給付金のお知らせ
- 5月20日 繊維機械統計(2020年3月分)の送付
- 5月28日 海外サプライチェーン支援事業のご案内
- 6月 1日 サプライチェーンの迅速・柔軟な組換えに資するデジタル技術開発支援  
公募開始のご案内
- 6月 1日 ロボット大賞日程変更のご案内
- 6月 2日 夏期の省エネルギーの取り組みについて
- 6月 2日 2020年度版ものづくり白書
- 6月10日 Request for Support for INDIA-JAPAN Webinarのご案内
- 6月17日 繊維機械統計(2020年4月分)の送付
- 6月18日 下請事業者取引に関する調査のオンライン報告について
- 6月25日 製造業における特定技能外国人材受入に関するオンラインセミナーについて
- 6月29日 国際的な人の往来再会に向けた段階的措置に関する説明会
- 6月29日 2019年度ロボットイノベーションWG調査検討委員会活動成果公開について
- 7月 3日 令和2年度全国発明表彰募集のご案内
- 7月 7日 令和2年度発明大賞についてのご案内
- 7月 9日 令和2年度製品安全対策優良企業表彰の募集について

- 7月 9日 家賃支援給付金の広報チラシの公表及びコールセンターの設置について
- 7月14日 繊維機械統計(2020年5月分)の送付
- 7月17日 初心者向け中小企業のための模倣品・冒認出願対策セミナーのご案内
- 7月29日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた8月1日以降における催物の開催制限について
- 7月29日 Fukushima Tech Create フォーラムの開催について
- 7月30日 飲食店等におけるクラスター発生の防止に向けた取組の実施について
- 8月 4日 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の公募について
- 8月 4日 消費税の適格請求書等保存方式の導入に関する周知等について
- 8月 5日 タイ・ベトナムとの間のレジデンストラック開始に関する説明会について
- 8月18日 職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について
- 8月19日 繊維機械統計(2020年6月分)の送付
- 8月19日 繊維機械統計(2020年1-6月分)の送付
- 8月21日 工期に関する基準の実施について
- 8月25日 令和3年経済センサス活動調査の事前確認について
- 8月25日 令和3年経済センサス活動調査パンフレットの送信
- 8月26日 2020年JIS定期見直しのお願ひ
- 8月28日 米国EAR規制強化
- 8月31日 製造業特定技能外国人材受入協議・連絡会の書面開催について
- 8月31日 海外サプライチェーン多元化等支援事業の2次公募
- 9月 2日 マレーシア、台湾等とのレジデンストラックについて
- 9月 4日 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアムの情報展開等について
- 9月 4日 CHINA IP Newsletter 2020/9/2(No.369)特別号
- 9月 4日 雇用調整助成金等の申請期限について
- 9月11日 UZ向け輸出額の推移
- 9月11日 ウズベキスタン WTO 加盟申請(二国間協議)に対するリクエストについて
- 9月14日 繊維機械統計(2020年7月分)の送付
- 9月15日 雇用調整助成金等の申請期限について
- 9月23日 新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の普及促進について



- 9月28日 新規入国許可対象の拡大等
- 9月29日 令和2年度貿易救済セミナーの開催について
- 10月 1日 10/1からの入国について
- 10月 2日 国際的な人の往来の再開について
- 10月 7日 韓国との往来について
- 10月14日 海外渡航者新型コロナウイルス検査センター(TeCOT)
- 10月16日 繊維機械統計(2020年8月分)の送付
- 10月19日 ISO定期見直しへの投票依頼について
- 10月20日 任期付き審査官募集のご案内
- 10月27日 催物の主催者が存在しない行事における感染防止策の徹底及び年末年始の在り方について
- 11月 3日 内閣府諸制度(企業版ふるさと納税・拠点税)に関する周知のお願いについて
- 11月 3日 水際対策の緩和措置(11月1日~)について
- 11月 3日 省エネ・脱炭素化に資する設備の事例募集のお願い
- 11月13日 ビジネス入境者の隔離免除に関する特別申請を初めて許可(台湾)
- 11月16日 繊維機械統計(2020年9月分)の送付
- 11月18日 最近の感染状況を踏まえ、より一層の対策強化について
- 11月24日 原産地証明ルール CAROTAR2020に係る緊急アンケートへのご協力をお願い
- 11月24日 秋の理事会のご報告
- 11月25日 訃報のご案内(ストーブリ川久保様)
- 11月30日 石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について
- 12月 2日 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について
- 12月 2日 パートナーシップ構築宣言について
- 12月 9日 製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会(第5回)の書面開催について
- 12月10日 中国渡航に関する情報
- 12月10日 インドの原産地証明ルール CAROTAR2020 について
- 12月15日 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全規則の一部を改正する政令する省令の施行について
- 12月16日 繊維機械統計(2020年10月分)の送付

- 12月16日 中国成都市で新型コロナウイルス感染
- 12月16日 令和2年度第3次補正予算案(経済産業省関連)の概要
- 12月16日 年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について
- 12月21日 東京空港交通による入国者専用バスの運行開始について
- 12月21日 サイバー攻撃の状況を踏まえた経営層への注意喚起について
- 12月21日 令和3年度当初予算案・税制大綱
- 12月23日 新疆ウイグル人権問題の影響額調査
- 12月24日 令和4年度経済産業省生産動態統計調査の改正案について
- 12月25日 新型コロナウイルス感染症に関する英国に対する新たな水際対策措置について
- 12月28日 新型コロナウイルス感染症対策分科会提言を踏まえた催物の開催制限等の  
取扱いについて
- 12月28日 新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置について

(令和 3年)

- 1月 5日 事業再構築補助金に係る事例収集
- 1月 5日 各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査  
への協力依頼
- 1月 8日 新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置について
- 1月 8日 中国への渡航時に必要な PCR・抗体検査の指定検査機関リスト更新
- 1月 8日 基本的対処方針の着実な実施に向けたご協力のお願い
- 1月14日 ビジネストラック、レジデストラック停止の影響
- 1月19日 繊維機械統計(2020年11月分)の送付
- 1月19日 バルブ初級研修(公開講座)のご案内
- 2月 8日 ジェトロ新時代における中国を見る視点オンデマンド配信のご案内
- 2月 9日 令和2年度機械振興賞受賞者決定のご案内
- 2月 9日 テレワークなど出勤回避の徹底のお願い
- 2月 9日 regarding rescheduling CAITME 2021 のご案内
- 2月12日 緊急事態宣言の再発令に伴う経済産業省の支援措置について
- 2月12日 ミャンマー情勢関連

- 2月16日 事業再構築補助金の概要
- 2月17日 新型インフルエンザ特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う  
ご協力をお願い
- 2月17日 事業再構築補助金について
- 2月18日 繊維機械統計(2020年12月分)の送付
- 2月19日 ローカル5G普及促進に係る官民連絡会の参加団体募集及び Beyond 5G  
新経営戦略センターへの提言募集について
- 2月25日 地方発明表彰のご案内
- 2月26日 繊維機械統計(2020年1-12月分)の送付
- 3月 1日 SC補助金事前広報(METI ホームページページ)について
- 3月 8日 ISOの定期見直しの審議結果について
- 3月10日 技術革新に対応した機械設備の安全対策の推進事業に関わるご案内
- 3月11日 高濃度PCB廃棄物の発見事例の提供について
- 3月11日 令和4年春の科学技術に関する黄綬、紫綬及び藍綬受賞者の推薦について
- 3月15日 老朽化した生産設備における安全対策の調査分析事業の調査報告書及び  
パンフレットのご案内
- 3月15日 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業補助金の公募要領について
- 3月15日 令和3年経済センサス活動調査ご協力をお願い
- 3月15日 FTAの有効活用による海外展開の進め方のご案内
- 3月17日 繊維機械統計(2021年1月分)の送付
- 3月19日 事業再構築指針の公表
- 3月22日 水際対策強化に係る新たな措置
- 3月29日 第9回ロボット大賞受賞者のご案内
- 3月29日 ジェトロ世界貿易投資報告2020年版のご案内
- 3月29日 事業再構築補助金・海外サプライチェーン立地補助金の公募開始について
- 3月31日 令和2年度優秀省エネ・システム表彰のご案内

別紙 1. 令和 2 年度(2020 年)における国際規格の審議対象規格(SC 別)

◇定期見直し(SR)

1. SC 1<紡績準備精紡及び撚糸機械>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO 3914-1:1994(Ed2,ver5)	繊維機械及び附属品～円筒管～第 1 部:推奨主要寸法(修正 2、第 5 版)	2020.12.02 <承認>
2	ISO 3914-2:1994(Ed2,ver5)	繊維機械及び附属品～円筒管～第 2 部:オープンエンド紡績機の管の寸法、公差及び表示法(修正 2、第 5 版)	〃
3	ISO 3914-3:1994(Ed2,ver5)	繊維機械及び附属品～円筒管～第 3 部:テープヤーン用管の寸法、公差及び表示法(修正 2、第 5 版)	〃
4	ISO 3914-7:1994(ver5)	繊維機械及び附属品～円筒管～第 7 部:チーズ染め用穴あき管の寸法、公差及び表示法(第 5 版)	〃
5	ISO 4105:1978(ver7)	繊維機械及び附属品～フレキシブル針布用ワイヤ(第 7 版)	〃
6	ISO 18599:2015	繊維機械及び附属品～ウォータージェット用固化用ストリップ	〃
7	ISO 18600:2015	繊維機械及び附属品～ウェブローラーカード～用語及び定義	2021.03.04 <承認>

2. SC 8<繊維機械の安全制御>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO 23771:2015	繊維機械～騒音発生の低減のための繊維機械の設計の手引き	2020.06.03 <承認>

(注)審議結果の年月日は、投票締切日(採択日)。